



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL https://www.rinnai.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	332,319	7.1	35,055	37.6	38,849	27.5	22,878	31.7
2024年3月期第3四半期	310,162	△1.3	25,468	△24.4	30,471	△16.5	17,375	△18.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 29,113百万円 (△24.1%) 2024年3月期第3四半期 38,337百万円 (△19.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	161.22		—	
2024年3月期第3四半期	120.10		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2025年3月期第3四半期	574,650		443,085		68.2	
2024年3月期	577,088		437,438		67.2	

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 391,753百万円 2024年3月期 387,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—		30.00		30.00	60.00
2025年3月期	—		40.00			
2025年3月期(予想)					40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	450,000	4.6	45,000	14.3	48,000	4.2	28,300	6.1	199.84	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 - 社 (社名)

、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	146,677,171 株	2024年3月期	146,677,171 株
2025年3月期3Q	6,035,723 株	2024年3月期	3,473,623 株
2025年3月期3Q	141,905,256 株	2024年3月期3Q	144,681,223 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年2月12日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き世界的な物価上昇や金融引き締めによる景況感の悪化、不動産問題等を抱える中国経済の停滞の長期化など先行きが不透明な状態が継続しております。また国内経済においても、原材料・エネルギーコストの高騰に加え、賃上げなどを背景とした物価上昇や急激な為替変動が続き、予断を許さない状況となっております。

国内の住宅関連業界は、緩やかな減少が続く持ち家住宅を中心に新設住宅着工戸数が弱含みで推移する中、住宅設備機器業界はリフォームにおいて回復の動きが継続しております。

以上のように、当社を取り巻く環境としては厳しい状況が継続するものの、新型コロナウイルス感染症の流行による事業環境の変化（サプライチェーンの分断、住宅設備機器業界を取り巻く需要の乱れなど）による影響からは、回復傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」における3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」の実現に向けた取り組みを推進しております。

具体的には、「社会課題解決への貢献」として定めた「生活の質向上」および「地球環境」貢献商品として、主に以下の商品の拡販を進めております。

■ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」

高い省エネ性能を誇るだけでなく、ガスと電気の2種類の熱源を持つことによるレジリエンスの高さに加え、ダイヤモンド・レスポンスにも柔軟に対応が可能のため、カーボンニュートラルの実現への貢献が見込まれます。

■タンクレス給湯器

瞬間的に出湯するタンクレス給湯器は、事前に沸かしたお湯を貯湯するタンク式給湯器に比べて省エネ性能が高く、また湯切れのおそれがないことからさらなる拡販に努めております。

■エアバブル商材（ウルトラファインバブル・マイクロバブル）

微細な気泡を発生させたお湯への入浴による健康増進・美髪効果に加え、高い洗浄力によって日々の掃除の負担を軽減でき、日本をはじめとしたアジア圏で展開しております。

■ガス衣類乾燥機

ガスならではのパワフルな温風による短時間での乾燥を実現することで、家事の時短につながり、世界14カ国に展開し、普及に努めております。

このように、当社グループのカーボンニュートラル宣言「RIM 2050」の達成に向け、重点商品の拡充に取り組むとともに、お客様との約束である「Creating a healthier way of living（健全で心地よい暮らし方を創造します）」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みも着実に進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、販売面につきましては、主要国において濃淡はあるものの上期からの好調を維持し、過去最高の売上高となりました。損益面につきましては、世界的な物価上昇に伴う原材料・エネルギー価格の高騰などによって各種費用負担が増加するなか、原価低減活動効果などによって過去最高益となりました。この結果、売上高は3,323億19百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は350億55百万円（前年同期比37.6%増）、経常利益は388億49百万円（前年同期比27.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は228億78百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

物価上昇により消費マインドは低調ながらも、実需に連動した市況が継続するなか、ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」やガス衣類乾燥機、エアバブル商材などの重点商品の販売が大きく伸長したため、日本の売上高は1,512億20百万円（前年同期比5.9%増）となりました。損益面では、原材料・エネルギーコストなどが高騰したものの商品ミックスの改善により、営業利益は188億78百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

〈アメリカ〉

新築市場に回復感があるものの中古住宅市場では下げ止まり状況が継続するなか、主力であるコンデンシング給湯器の販売が堅調に推移したことに加え、新型コンデンシングボイラーを発売し、ラインアップを拡充いたしました。その結果、アメリカの売上高は、477億33百万円（前年同期比14.7%増）となりました。損益面では、生産数増加に伴う現地工場の稼働益も加わり、営業利益は10億40百万円（前年同期は営業損失19億28百万円）となりました。

〈オーストラリア〉

新築住宅に回復の兆しがあるものの住宅市場としては依然として低調ななか、厳冬の影響で主力のガス機器販売の回復が継続しました。この結果、オーストラリアの売上高は、261億29百万円（前年同期比15.2%増）となりました。損益面では、増収効果はあるものの新規企業買収に伴うのれんの償却等によって、増益には至らず、営業利益は10億38百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

〈中国〉

不動産不況を含む経済活動の停滞によって、第3四半期より消費マインドが急激に冷え込み、流通在庫に増加感が鮮明になったものの、EC販売においては、堅調に推移しました。この結果、中国の売上高は448億44百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は61億52百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

〈韓国〉

物価および金利の上昇による景況感の悪化が引き続いており、ガス機器市場が弱含みで推移するなか、主力であるボイラー市場での価格競争が継続しました。一方で、競合企業の厨房事業撤退に伴いシェアを獲得した厨房機器販売は堅調に推移し、韓国の売上高は247億47百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は6億13百万円（前年同期は営業損失1億22百万円）となりました。

〈インドネシア〉

物価上昇に伴い消費マインドが低調に推移するなか、高いシェアを維持する主力のテーブルコンロでの価格改定により、インドネシアの売上高は130億41百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は29億72百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

（参考1）機器別売上高の内訳

機器別	前第3四半期累計期間 (2023年4月1日 ～12月31日)		当第3四半期累計期間 (2024年4月1日 ～12月31日)		増 減		前期 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	185,115	59.7	196,504	59.1	11,388	6.2	263,839	61.3
厨房機器	68,536	22.1	72,837	21.9	4,301	6.3	90,495	21.0
空調機器	16,697	5.4	16,580	5.0	△116	△0.7	21,746	5.1
業用機器	8,236	2.7	8,630	2.6	393	4.8	11,212	2.6
その他	31,576	10.2	37,766	11.4	6,190	19.6	42,891	10.0
合 計	310,162	100.0	332,319	100.0	22,157	7.1	430,186	100.0

（参考2）海外売上高

	前第3四半期累計期間 (2023年4月1日～12月31日)			当第3四半期累計期間 (2024年4月1日～12月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	97,279	76,676	173,955	100,151	87,684	187,835
II 連結売上高 (百万円)	—	—	310,162	—	—	332,319
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	31.4	24.7	56.1	30.1	26.4	56.5

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて24億38百万円減少し5,746億50百万円となりました。また、負債は80億85百万円減少し1,315億64百万円となり、純資産は56億47百万円増加し4,430億85百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は68.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,600	140,801
受取手形、売掛金及び契約資産	91,694	92,338
電子記録債権	12,879	13,190
有価証券	8,068	8,204
商品及び製品	41,699	41,778
原材料及び貯蔵品	39,953	37,827
その他	5,717	7,567
貸倒引当金	△6,175	△5,700
流動資産合計	341,437	336,008
固定資産		
有形固定資産	147,425	149,593
無形固定資産	3,642	9,188
投資その他の資産		
投資有価証券	40,834	36,515
その他	43,796	43,390
貸倒引当金	△48	△45
投資その他の資産合計	84,582	79,860
固定資産合計	235,650	238,642
資産合計	577,088	574,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,427	26,935
電子記録債務	28,937	17,572
未払法人税等	5,244	4,600
賞与引当金	6,159	4,308
製品保証引当金	4,806	4,967
その他の引当金	1,379	1,498
その他	35,936	35,664
流動負債合計	106,890	95,547
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
独禁法関連引当金	—	1,208
その他の引当金	77	92
退職給付に係る負債	8,809	8,844
その他	21,617	23,617
固定負債合計	32,759	36,017
負債合計	139,650	131,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,428	8,433
利益剰余金	342,493	355,431
自己株式	△10,936	△20,167
株主資本合計	346,470	350,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,690	8,881
為替換算調整勘定	22,671	23,783
退職給付に係る調整累計額	9,941	8,906
その他の包括利益累計額合計	41,304	41,571
非支配株主持分	49,663	51,332
純資産合計	437,438	443,085
負債純資産合計	577,088	574,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	310,162	332,319
売上原価	212,316	219,408
売上総利益	97,845	112,910
販売費及び一般管理費	72,377	77,854
営業利益	25,468	35,055
営業外収益		
受取利息	1,757	2,160
受取配当金	463	527
為替差益	1,759	521
その他	1,733	1,206
営業外収益合計	5,713	4,415
営業外費用		
支払利息	53	59
固定資産除却損	160	166
自己株式取得費用	156	9
減価償却費	250	251
その他	89	134
営業外費用合計	710	622
経常利益	30,471	38,849
特別利益		
投資有価証券売却益	—	791
補助金収入	204	—
特別利益合計	204	791
特別損失		
独禁法関連損失	—	※ 1,198
固定資産圧縮損	134	—
減損損失	110	—
特別損失合計	244	1,198
税金等調整前四半期純利益	30,431	38,441
法人税、住民税及び事業税	7,186	9,638
法人税等調整額	367	1,168
法人税等合計	7,553	10,806
四半期純利益	22,878	27,634
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,502	4,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,375	22,878

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	22,878	27,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,556	189
為替換算調整勘定	14,824	2,320
退職給付に係る調整額	△922	△1,031
その他の包括利益合計	15,459	1,478
四半期包括利益	38,337	29,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,130	23,145
非支配株主に係る四半期包括利益	9,207	5,968

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)3	調整額 (注)4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)5
	日本	アメリカ (注)1	オーストラリア (注)2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	142,791	41,625	22,680	46,867	21,982	11,990	287,937	22,224	-	310,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,028	-	81	1,392	558	396	23,457	2,375	△25,832	-
計	163,819	41,625	22,761	48,260	22,541	12,386	311,394	24,599	△25,832	310,162
セグメント利益又は 損失(△)	12,102	△1,928	1,168	8,361	△122	2,139	21,721	3,089	658	25,468

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オースト ラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	151,220	47,733	26,129	44,844	24,747	13,041	307,716	24,603	-	332,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,503	-	100	2,203	461	591	36,860	2,732	△39,592	-
計	184,723	47,733	26,229	47,047	25,209	13,632	344,576	27,335	△39,592	332,319
セグメント利益	18,878	1,040	1,038	6,152	613	2,972	30,694	3,846	514	35,055

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ、メキシコ及び
コスタリカの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を
含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んで
おります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 独禁法関連損失

当社子会社の、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)は、2024年9月5日に、現地の経済擁護行政委
員会より、競争保護法に関する勧告を受けました。同法違反の嫌疑に関連して、将来発生しうる損失の現時点で
の見積額を引当金として計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四
半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであり
ます。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	10,709百万円	11,100百万円